

# 現代世界経済と先進資本主義諸国経済関係

岩 田 勝 雄

## もくじ

1. はじめに
2. 先進資本主義国間の経済的關係の変化
3. 国際通貨体制・金融問題の複雑化
4. 多国籍企業の発展と現代世界経済
5. おわりに

## 1. は じ め に

現代日本の対外経済関係分析の視角に関する理論的問題はどのように整理すべきなのかということで、前稿（本誌第40巻第2号「現代日本の対外関係分析に関する覚え書き」）で外国貿易の原因、国際的分業の形成、国際的価値と国際価格、資本輸出、外国為替相場と外国為替取引、国際的技術移転、国際的労働力移動、国際的経済政策の意義などの諸問題を考察してきた。さらに一国の対外経済関係を分析する場合、国民経済的視点からの分析か世界市場・世界経済的視点からの分析かによってその方法は、大きく異なることを指摘した。従来の対外経済分析は、外国貿易の原因をめぐる論争に現れているように、国民経済的視点からの方法と世界市場的視点からの方法とでの対立<sup>1)</sup>があった。こうした論争の経緯をふまえて一国の対外経済関係の分析においては、国民経済から対外経済関係を求める原因と、世界市場の運動によって対外経済関係が規定される両面から分析することが必要であるということを、前稿で強調したのであった。た

だし世界市場という抽象レベルの領域では国民経済の具体的分析をおこなうことには限界をもっているので、資本主義の歴史的発展段階に応じた経済的概念としての世界経済の運動を対象領域として設定すべきであることもあわせて論じた。世界経済は資本主義の歴史的発展段階を示す概念であるから、例えば今日の日本経済を分析するにあたっては、第2次世界大戦後の世界経済を前提として分析することが必要である。しかしその第2次世界大戦後の世界経済は、1970年代後半以降大きく内容を変えてきている。むしろ1970年代後半以降の世界経済は、資本主義世界経済の新しい段階に入ってきているという分析視角が必要であるように思われる。

そこで今日の世界経済とりわけ1970年代後半以降の世界経済は、どのように捉えるべきなのか、その世界経済の運動が日本の対外経済関係にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることが必要である。日本の対外経済関係分析については、国民経済的視点と世界経済的視点の両面から分析することによって、その特徴および諸問題あるいは政策課題などを明らかにすることができる。しかしそれらは後の課題として、本稿では現代世界経済の基本的特徴の一つである先進資本主義諸国経済関係、国際通貨・金融問題および多国籍企業の問題をどのように捉えるべきなのかを中心に考察する。

1) 論争の整理に関しては、次を参照。

木下悦二、村岡俊三編『資本論体系 8 国家・国際商業・世界市場』有斐閣、1985年、386-390ページ。

## 2. 先進資本主義国間の経済的関係の変化

現代世界経済は、1974-5年世界恐慌以降の段階として位置づける。第2次世界大戦後の世界経済はアメリカ主導のいわゆるIMF・GATT体制として特徴づけられる。アメリカの世界市場支配を通貨および貿易の面で補完したのが、IMF・GATTであった。しかしそのIMF・GATT体制は、1974-5年世界恐

慌を契機としてアメリカの世界市場支配を支えることができなくなってきた。アメリカの世界市場における相対的地位の低下が、IMF・GATTの内容の転換を余儀なくさせたということである。アメリカの世界市場における相対的地位の低下は、国際的競争力の相対的低下、国際収支の悪化、アメリカ・ドルの国際通貨としての地位の後退などとしてあらわれた。アメリカの第2次世界大戦後の世界経済政策は、なによりも市場の拡大、安定的市場の形成の追求であった。そのための政策としてアメリカは、ソ連・東欧諸国の封じ込め、発展途上諸国の民族解放運動・自立的国民経済形成の阻止、および西ヨーロッパ・日本の生産力復興・発展を追求したのであった。西ヨーロッパ諸国では、マーシャルプランに基づく経済復興およびアメリカ商品のための市場整備が行われ、さらにアメリカの援助の受け入れと同時に後にアメリカからの相対的自立をもたらすことになるEECの発足などが生じた。また発展途上諸国の状況は、自立的国民経済建設および帝国主義国からの自立、反植民地主義・反帝国主義のスローガンのもとでアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国が次々に政治的に独立していった。あるいはソ連・東欧諸国においては、先進資本主義の封じ込めに対抗するためにCOMECONを設立し独自の経済圏を形成しようとしたのであった。

第2次世界大戦後の世界経済は、アメリカを主軸に形成されてきた。しかしアメリカ主軸の世界経済体制は、アメリカの相対的地位の低下をもたらす過程でもあった。貿易の面でのアメリカ支配を内容としたGATTにおいては、「自由・無差別・多角・相互主義」という原則が、アメリカの地位の後退と共に崩れていき、今日では保護主義の復活が進行しようとしている。保護主義の復活の中で多国籍企業の発展は、GATTの原則を維持することをめざすとともに、他方では国際的独占体制維持のために保護主義を正当化するという行動も行われている。IMF・GATTは、今日アメリカの世界市場支配を貫くための国際的経済制度として運用することは不可能になったが、しかしそれは内容を変えて新しい資本主義の世界経済体制を形成する機能を果たすようになってきている。いわば今日のIMF・GATTは、アメリカの世界市場支配体制の維

持拡大の機関として機能しながら、同時にアメリカの世界市場支配の相対的低下を招くという機能も生じているのである。そこでアメリカの相対的地位が低下した今日のIMF・GATTは、アメリカ、西ヨーロッパ、日本の先進資本主義国のみならず、発展途上国、ソ連・東欧諸国なども包括した新しい世界経済体制を構築する媒介環の役割を担おうとしている。この発展途上国、ソ連・東欧諸国の参加および利用は、それ自体これらの国の経済的諸矛盾、生産力発展の停滞などが背景にあることはいうまでもない。発展途上国あるいはソ連・東欧諸国の参加利用は別の表現をすれば、先進資本主義国の生産力発展および世界市場支配の「優位性」を示しているということにもなろうし、先進資本主義諸国に「スリより」をおこなわなければ、国民経済の再生産、社会生活も維持できない状況にあることを示している。

IMF・GATT体制の変化を生じさせたアメリカの世界市場支配の相対的地位低下すなわち西ヨーロッパ、日本の生産力発展は、どのような原因によって生じたのであろうか。あるいはアメリカの生産力発展の停滞の原因は何であるのか。アメリカの国際的競争力が高い産業部門は、航空機、情報機器・大型コンピューターなどと一部の農業部門である。その他の産業部門では西ドイツ、日本あるいは韓国、台湾などを含めた発展途上諸国のほうが国際的競争力は高い。第2次世界大戦後多くの産業部門においてアメリカの生産力および国際的競争力は優位にあった。戦争中は西ヨーロッパおよび日本の産業構造が軍事生産へ転換したことによって、アメリカは生産力の絶対的優位を維持できたのである。ところがアメリカは前述のように新たな市場の拡大を求めて、あるいはソ連・東欧諸国の「社会主義」の影響・進出を阻止するために西ヨーロッパ、日本の生産力発展を促したのであった。アメリカは新鋭重化学工業・軍事産業などを中心とした産業構造への転換、西ヨーロッパ、日本は生産力発展の基礎となる鉄鋼、化学、造船などのいわゆる重工業部門の育成をはかっていった。こうしたアメリカ中心の世界経済も西ヨーロッパの生産力復興によって、西ヨーロッパは単なるアメリカの市場として位置するだけでなく、アメリカ商品との競合という側面も生じるようになったのである。それは1959年のアメリカ

の恐慌を通じて象徴的に示された。アメリカの絶対的優位が崩れていく過程でもある。日本においては、鉄鋼、造船、化学などの基幹産業の育成が政府の保護政策、外国からの技術・資本導入あるいは租税の優遇措置などを通じて競争力の増大がはかられていった。こうしてアメリカの世界経済支配政策はアメリカ自らの競争力を相対的に低下していく過程であったと同時に、西ヨーロッパ、日本の商品のアメリカ市場への進出を招くことになったのでもある。

アメリカ産業の国際的競争力の相対的低下の過程は、アメリカの世界市場支配を補完したIMF・GATT体制そのものの維持を困難にすることでもあった。1971年のニクソン新経済政策は、アメリカ・ドルの国際通貨として流通する根拠を否定する内容をもつものであった。アメリカのドルはアメリカ国内で流通する国民的通貨である。国民的通貨を国際通貨として流通させるためには、第1に世界市場を支配できるような生産力と市場支配が必要である。第2に、国民通貨の価値が安定していなければならない。第3に国内に国際金融市場が存在していなければならない。国民的通貨が国際通貨として機能していたのは、かつてのイギリス・ポンドであった。イギリスは、世界の工場として、国際金融の中心地として、膨大な植民地の宗主国として世界経済を支配していた。イギリス・ポンドはまさに国際通貨として流通する経済的背景をもっていたのである。第2次世界大戦後のアメリカ・ドルもかつてのイギリスと同様に、世界経済の支配を可能にする市場支配、生産力、および世界の工場としての地位を占めていた。ただしイギリス・ポンドが国際通貨として流通していた段階は、金本位制であったが、第2次世界大戦後は、不換紙幣流通の段階であり国民的通貨の価値下落が引き起こされるような性格をもっていた。そこでアメリカは、ドルを国際通貨として流通する根拠として1オンス=35ドルでのいわゆる金・ドル交換をIMF加盟国に約束したのであった。この金=ドル交換は、アメリカのドル流通を補完するための政策であって、金為替本位制として機能していたわけでは決してない。むしろアメリカ・ドルが国際通貨として流通することが可能であったのは、西ヨーロッパの「ドル不足」が起因していたのである。アメリカを除いた世界の各国においてドル不足が慢性化している状況の下では、

ドルは国際通貨としての機能を果たすことが可能である。アメリカ・ドルが国内においては価値下落＝インフレーションが生じていたとしても、国際通貨としては、各国がドルを求める限りにおいて、国内の矛盾が国際間に直接的に現れてこないのである。しかし西ヨーロッパの復興・生産力の上昇は、やがてアメリカ商品との競合あるいは西ヨーロッパ商品の優位も生じてくることになる。またアメリカは世界市場支配を支えるための政策として多額の援助をソ連・東欧諸国などを除いた世界各国におこなってきた。こうしたアメリカの世界市場支配維持政策と国際的競争力の相対的低下に起因して西ヨーロッパ・日本などではアメリカ・ドルは従来の不足から、「ドル過剰」という現象を生むようになってきたのである。アメリカのみが国際収支において黒字で他の国は赤字であれば、アメリカ・ドルは国際通貨としての地位を守ることは可能であった。ところが、アメリカの国際収支悪化は、ドルの国際通貨としての地位を後退させることになる。アメリカの世界市場支配は、ドルの地位を安定に導くどころかむしろ不安定な状況に追い込んだのであった。

アメリカの世界市場支配体制の不安定・低下は、IMF・GATT体制の動揺として現れたのであったが、それは世界経済の構造の変化を示すものでもあった。たとえばGATTの原理は、強者の論理以外の何物でもないということは明らかであった。自由化は国際的競争力の高い国民経済・資本の要求するもので、それ以外の国民経済は保護主義的政策をとらざるをえない。日本の資本は、生産力拡大、国際的競争力上昇のもとで自由化を契機として世界各国への日本商品の輸出をはかる。したがって輸出の拡大のためにはさらなる自由化を求めることにもなる。しかし同じ日本の国内においても国際的競争力の低い産業部門においては、自由化を望むどころか保護主義の必要性を強調している。同じ問題はアメリカにおいても西ヨーロッパにおいても生じているのである。今日では相対的に国際競争力の低い産業部門を中心に保護主義の波が世界経済全体を覆ってきている。とりわけ経済摩擦・通商摩擦と呼ばれる現象は、先進資本主義国を中心に生じている問題である。現代の世界経済は自由化から保護主義への転換、すなわち競争力の高低が著しいあるいは戦略的産業部門ではこの傾

向が明確になってきている。かつてアメリカは、新鋭重化学産業部門あるいは先端産業といわれる産業部門においては、市場の開放を要求してきた。それはあらたな市場を拡大することによってアメリカの商品輸出を増大するとともに市場独占を可能にするからでもあった。しかし今日のアメリカは、先端産業といわれる部門においても日本、西ヨーロッパあるいは発展途上諸国の追い上げおよびアメリカ国内市場進出を許している状況である。そこでアメリカは一方では GATT の原則を持ち出しての自由化を他方で国内産業・資本の保全を求めた保護主義を主張するという、かつてとは異なった政策をとらざるをえなくなっているのである。このアメリカの政策は、西ヨーロッパにおいても同様で、とりわけ EC の経済統合の進展は、アメリカ、日本資本の進出を阻止するとともに相互市場の拡大を求めた政策を追求するということになってきている。

こうして第 2 次世界大戦後形成されたアメリカの世界市場支配は、1974-5 年の恐慌を契機として大きく転換することになった。現代世界経済はアメリカの世界市場支配から日本、EC の共同運用、共同支配の体制への移行期に入りつつあるのである。先進資本主義国間の経済的関係において従来のアメリカ主導から、いわゆる 3 極体制といわれるような EC、日本の集团的支配体制の形成は、サミット体制に代表されているであろう。1974 年にフランスで開かれたサミットは、第 2 次世界大戦後初めての先進資本主義国首脳会議であった。それまでの世界経済はアメリカの主導の下で運営されていたのが、EC、日本を含めての集团的運営の方向性がだされたのである。それだけアメリカの主導権が低下したということとともに、これからの世界経済は、アメリカ主導では運営できないこと、EC、日本の協力体制を形成しなければアメリカの「覇権」も維持できない状況であることなどの内容をもつ新たな帝国主義同盟ともいべき体制が形成されたのである。このサミット体制は、1973 年の第 4 次中東戦争を契機としたアラブ産油国の石油輸出削減、石油生産削減、石油価格引き上げなどの措置によって「石油ショック」が生じ、その後の恐慌を引き起こす要因となったことに対する「解決方法」を模索するためのものであった。サミット体制は EC、日本が協力することによっていわばアメリカの世界市場支配を

補完するという内容を持つものであり、同時に3極が協力しない限り現代世界経済を先進資本主義国主導で運営できないということを示したものである。それだけ先進資本主義国支配体制、アメリカ支配体制の矛盾が現れてきているということになる。

### 3. 国際通貨体制・金融問題の複雑化

1971年のニクソン新経済政策によって生じたアメリカ・ドルの国際通貨としての機能を維持する困難性は、IMF体制の崩壊という表現によって示されている。アメリカの国民的通貨を国際通貨として流通させるための根拠である金＝ドル交換をアメリカ自ら放棄したのである。いわば第2次世界大戦後形成したアメリカのドルを通じた世界市場支配体制は変更を余儀なくされたのである。アメリカ・ドルの国際通貨としての地位の低下は、アメリカの国際収支の悪化が直接的な原因となっている。アメリカの国際収支の悪化は、国際的競争力の低下、援助などの対外支出の増大、アメリカ資本の資本輸出の増大などがその要因であり、対極には西ヨーロッパ、日本の生産力の増大、国際的競争力の上昇などの要因がある。またアメリカ国内でのインフレーションの進行もドルの国際通貨としての信認を低下させることになった。インフレーションの進行はアメリカのみならず西ヨーロッパ、日本においても進行した。1950年代、1960年代のインフレーションの進行率はアメリカよりも日本の方がはるかに大きかった。インフレーションの進行率が高いということは、一般に国際的競争力を低下することになる。インフレーションは、商品の名目的な価格を上昇させ輸出価格も引き上げざるをえなくなってくる。それにもかかわらず日本の国際的競争力が相対的に有利になったのは、インフレーションの進行があってもそれを凌駕するような生産力の上昇および絶対的に低い労賃の状況があったこと、さらに輸出価格と国内価格のいわゆる二重価格の設定が可能ほど独占の国内市場占有率が高かったことなどがその要因であろう。アメリカはこのように西



ヨーロッパ、日本の生産力の上昇の中で世界市場支配を維持し、アメリカ資本の海外生産の拡大をはかっていくという方向性すなわちアメリカの世界市場支配体制の維持が、逆にますますドルの地位を悪化させることになっていくのである。

1971年のニクソン新経済政策において金＝ドル交換の停止を発表したことは、ドルを通じたアメリカの世界市場支配が困難になったことを示したのであった。アメリカが国際収支の改善をはかることが可能であるならば、金＝ドル交換の停止も一時的な措置として位置づけることも可能である。しかしアメリカの国際収支の悪化は、一時的な措置で改善できるような状況ではなかったのである。アメリカの生産力の状況は、国際収支の改善の措置を施したとしてもそれはまさに一時的なものにすぎず、抜本的な改善策にはならなかったのである。アメリカの国際収支を改善するためには、生産力の上昇＝国際的競争力の上昇をはかり輸出の増大がなされなければならない。しかしアメリカの状況は、巨大資本が国内での投資を拡大し競争力の増大をはかるというような行動をとるということにはならなかった。むしろ外国に進出するアメリカ資本はますます増大するということになった。このことは、アメリカの競争力を相対的に低下することになり、国際収支とりわけ貿易収支は赤字幅を増大することになったのである。援助などは西ヨーロッパ、日本などにその肩代わりを要請することになったが、国際的競争力の低下とアメリカ資本の多国籍企業的展開は、アメリカ国際収支の改善には結びつかなかったのである。

もともとドルは、国内では金との交換は行われていない。不換通貨であるドルは、理論的には無限のインフレーションの可能性をもっている。ドルは国民通貨であるとともに国際通貨であるが、国際通貨としてのドルと国民的通貨としてのドルは本来同じドルであり、いわゆる「対外価値」も「対内価値」も存在するわけではない。しかし1971年までアメリカはドルを国際通貨として流通させるために制限つきながらも金＝ドル交換をおこなってきた。そこに国内ではドルがインフレーションによって価値下落が生じ、国際的にはドルの「価値」を維持するという矛盾が生じることになった。すなわち国民的通貨として

のドルと国際通貨としてのドルとの「価値」の乖離が生じていることになる。この国際通貨としてのドルと国民的通貨としてのドルの「価値」の乖離の矛盾をさしてドルの「対内価値」と「対外価値」があり、両者を区別すべきであるという考え方を生じさせたのであった。<sup>1)</sup>

しかしこうした考え方は事態の一面を捉えているにすぎない。アメリカ・ドルは国民的通貨であり、国際通貨である。同じドルでも国際的には、国際通貨としての根拠を与えるものとして金＝ドルとの交換を約束せざるをえなかった。そのためにはアメリカは国際収支の黒字が条件であった。国際収支の黒字が続いていれば各国はアメリカに対して金＝ドル交換を要求することはなく、その限りではドルの国際通貨としての地位を維持することが可能であったのである。また国民的通貨としてのドルにおいてもインフレーションという「価値下落」が生じなければ、国際通貨としてのドルと同様に安定的な国民的通貨として流通することが可能になる。ドルは国内であれ、国際間であれ同じドルとして流通するのであるから、国内において価値下落が生じることになれば、ドルは国内から出て金との交換を行うことになるであろう。同じドルが国内から出て行けば、「価値下落」したドルが金との交換によって国内以上の「価値」での交換が可能になるという矛盾が生じることになる。ここに国民的通貨としてのドルと国際通貨としてのドルとの「価値」の乖離の問題が生じることになるのである。この「価値」の乖離の幅が大きければ大きいほど国内に流通するドルは国外に出ていこうとする傾向をもつことになる。1960年代にはアメリカ・ドルのこの「価値」乖離が大きくなり、ドルの国外流失を加速化することになったのである。またヨーロッパ諸国は、ヨーロッパで蓄積されたドルは、アメリカ国内でのインフレーションによって価値下落が生じ、そのドルでアメリカの商品を輸入すればいままでもより少ない商品しか輸入することができなくなる。ドルとヨーロッパの商品との不等価交換ということになってしまう。そこでヨーロッパ諸国は蓄積されたドルを、金と交換することになれば、結果としては価値下落したドルで金との確定交換が可能であるから、ヨーロッパ諸国にとっては正の不等価交換がおこなわれたことになる。アメリカのインフレーション

ンの進行が早ければ早いほど、また国際収支の赤字幅が大きければ大きいほど、ヨーロッパ諸国はアメリカに対して金・ドル交換を要求することになる。ここではアメリカ・ドルは、国内通貨としてのドルと、国際通貨としてのドルとの「価値」の乖離とともに、金＝ドル交換によってドルと金との価値の乖離という二重の乖離の問題が生じていることになる。

ヨーロッパ諸国のアメリカに対する金・ドル交換の要求は、アメリカ・ドルを国際通貨として流通させようとする限りにおいては、避けえないことである。すなわちアメリカは、ドルを国際通貨としての地位を維持するためには金・ドル交換の要求に応じざるをえない。しかし金・ドル交換の要求に応じるということは、それ自体アメリカの国際収支の悪化を意味するとともに、ドルの国際通貨としての地位を弱体化するということになるのである。こうしてアメリカ・ドルは、国際通貨としての機能を自ら喪失していく過程をたどるのである。国際通貨危機は、まさにアメリカの世界市場における地位の低下の象徴ともいえる現象である。

アメリカ・ドルの国際通貨としての地位の低下は、アメリカ・ドルの対外国為替相場に関しては有利に作用することになる。外国為替相場の事実上の切り下げであるドル安は、アメリカ商品の輸出競争力を相対的に高めることになるからである。アメリカは1970年代初めから貿易収支の赤字化が進行するようになった。アメリカの国際的競争力の相対的低下、すなわち西ヨーロッパ、日本、あるいは発展途上諸国などの競争力の上昇は、アメリカの国際収支の悪化をもたらしドル安を引き起こした。ドル安は、アメリカの輸出競争力を相対的に高める作用を及ぼすはずである。外国為替相場の切り下げは、一般的には外貨建て輸出価格の低下を可能にさせる。したがって輸出競争力を一時的に高める手段として外国為替相場の切り下げを行うということは、対外経済に関する重要な政策として位置づけられている。外国為替相場の切り下げは、後進諸国にとっては、世界市場でのシェアを拡大する重要な政策であり、現在でも発展途上国の多くの国が採用している政策である。ところがアメリカは貿易収支の悪化あるいは国際的競争力の低下などを要因としたドル危機・ドル安が、アメリカ

の輸出競争力の増大として結びつかなかったのである。その最大の要因は、アメリカの輸出はその大部分をドル建てで行っているがために、外国為替相場の切り下げは、輸出価格の低下すなわち輸出価格を通じた国際的競争力の増大に結びつかなかったのである。むしろ逆にアメリカに流入する商品のドル価格の上昇をもたらすということになり、アメリカの貿易収支をますます悪化させるということになった。こうしてアメリカ・ドルを中心とした国際通貨体制は、アメリカの世界市場支配の結果として、ドルの弱体化を自ら招くということになったのである。

国民的通貨が国際通貨としての地位を獲得するためには、基軸通貨国において金本位制を採用している、安定的な国際収支もしくは国際収支の赤字を出さない構造、世界市場において貿易・資本輸出などにおいて支配的であること、さらに資本主義各国が国際通貨体制の維持に協力的であるということのいずれかの条件があてはまったときに可能であった。ところが現在の国際通貨体制においては資本主義のいずれの国もこの条件を充たすことのできる状況にはない。ましてや金本位制に復帰するなどということは、まったく可能性のないことである。またかつてのイギリス、アメリカのように世界市場を支配する資本主義国が存在するかといえば、決してそのような状況でないことも自明であろう。そこで国際通貨体制はどのように再構築することが安定的な世界経済を形成することになるかといえば、その処方箋を提起することは非常に難しい問題といわざるをえない。しかし現在の国際通貨体制はどのような状況であり、今後どのように推移していくのかという問題に関しては、経済学的に分析していくことは困難な課題ではない。現在の国際通貨体制はアメリカ・ドルが国際通貨として流通する根拠を失った今も、国際通貨として機能していることは事実であり、今後も機能していく可能性は大きい。それは第1に、アメリカ・ドルに代わる各国通貨が存在していないということ、第2に、アメリカは世界市場支配に関しては相対的地位の低下が著しいけれども依然として最大の影響力を保持していること、西ヨーロッパ、日本はアメリカからの相対的自立をはかりながらも同時にアメリカとの経済的関係を維持・拡大しなければならないというこ

と、第3に、発展途上諸国、ソ連・東欧諸国の経済的・政治的混乱あるいは大量の債務累積が先進資本主義国の地位を相対的に上昇させているということ、第4に、アメリカ・ドルが第2次世界大戦後40数年間国際通貨として流通してきた経緯から、各国をしてアメリカ・ドルとの関係を切り離して国際的経済関係を形成することが困難であること、この問題に関してはECの通貨同盟・共通通貨体制確立が各国の対立もあって円滑に進行しない状況からも明かである。こうして資本主義国際通貨体制はアメリカおよびドルの諸矛盾を抱えながら、依然としてアメリカ・ドル基軸として運用していかねばならない状況であり、また多くの矛盾が生じているがために、他方ではドル、円、およびEC通貨とりわけドイツ・マルクの3極体制ともいべき状況も形成されつつあるということになる。したがってここ当分はアメリカ・ドルを国際通貨の基軸としながらドイツ・マルク、日本・円などの従来ローカル・カレンシーが「国際化」していき、さらにそれぞれの通貨間で相互に補完していきながらも、資本主義国際通貨体制を混乱させないという方向を辿ることになる。

- 1) アメリカ・ドルの国際通貨としての本質規定に関する論争は、次を参照。信用理論研究会編『信用論研究入門』有斐閣、1981年、第5章「国際金融」。

#### 4. 多国籍企業の発展と現代世界経済

多国籍企業の発展は、現代世界経済における最も特徴的な現象の一つである。1960年代はアメリカ企業の世界市場的展開を特徴としていたのが、今日多国籍企業は、ヨーロッパ、日本あるいは韓国などのアジア NIES までを含んで展開されるようになってきたことである。多国籍企業はアメリカ企業の占有から資本主義諸国の巨大企業の新しい世界市場進出の形態として位置づけられるようになってきたことである。この多国籍企業の運動が、現代世界経済に及ぼす影響は非常に大きい。それは先進資本主義国のみならず、発展途上諸国あるいはソ連・東欧、中国までも巻き込んだ形態での影響である。したがって現代世

界経済において多国籍企業の運動をどのように位置づけるべきなのか、あるいは多国籍企業の展開と日本の対外経済関係との関連・日本経済の構造との関連などを分析していくことが必要になってきている。

アメリカの資本が多国籍企業の展開を本格的に開始したのは1960年代であった。アメリカはIMF・GATT体制のもとで、アメリカに似せた世界市場を形成してきた。アメリカの世界市場支配は、アメリカの再生産を補完するような国際的分業関係、アメリカ・ドルを国際通貨として流通できるような国際的金融体制あるいは援助を通じた貿易の拡大、発展途上国の実質的支配などである。とくにアメリカは、アメリカの再生産構造を補完する体制の構築をGATTを通じて形成してきた。それは貿易の自由化などに象徴されるようなアメリカの商品に対する市場の拡大要求であった。しかしアメリカの世界市場支配は逆に西ヨーロッパ、日本の生産力発展を促すことにもつながった。西ヨーロッパの生産力発展の一因には、アメリカのマーシャルプランによる援助をはじめとしてアメリカ資本のヨーロッパ進出も少なからざる影響を及ぼしている。

アメリカ資本がなぜ多国籍企業の展開を行うようになったかという問題は、今日の資本主義あるいは世界経済の性格規定とも関連しているであろう。現代資本主義分析においても「帝国主義」的視角ともいうべき方法が重視されている。たとえば古典的マルクス主義者ともいうべきフランスのアンリ・クロードは、多国籍企業の展開をレーニン『帝国主義論』に依拠しながら分析している。クロードによれば多国籍企業は、現代の帝国主義の典型である。レーニンの『帝国主義論』に照らしてみれば、多国籍企業は資本輸出の現代的形態であり、資本主義世界の「分割」を自ら行っているのである。その結果資本主義・帝国主義の諸矛盾は、資本と賃労働間において、帝国主義諸国と被支配諸国との間で、そして帝国主義諸国相互間での矛盾が増大する、というのである。クロードは、レーニン『帝国主義論』を現代資本主義に機械的に適用し、多国籍企業も資本輸出の一形態および資本・国際的独占体による「分割」の一形態として位置づけようとしているのである。<sup>1)</sup>

こうしたクロードによるレーニン『帝国主義論』の機械的適用および現代帝

国主義分析の視角は、多国籍企業の問題を現代世界経済のなかで正確に位置づけることが可能なのであろうか。また多国籍企業の問題を資本輸出論の一環として位置づけることが多国籍企業の本質的把握にとって重要なことであろうか。今日の多国籍企業研究においては種々な理論が提起されていることは周知の事実である。資本輸出論の論理から多国籍企業の本質を探ろうとする方法に関しても、レーニン『帝国主義論』の資本輸出の問題の解釈からようやく脱皮して、資本輸出の理論と実証の研究の取り組みがはじまっている。<sup>2)</sup>

こうした研究の成果をふまえて資本輸出論は、第1に帝国主義段階特有の現象としてではなく、資本主義一般の国際的経済関係の問題として位置づけるべきであり、そのための一般理論の構築がはからねばならないということ。第2に従来の資本輸出論は、資本の輸出にのみ目が向けられてきたが、資本を導入する問題も視野に置くべきであるということ。第3に資本輸出は一般に利潤率の低い国から利潤率の高い国への移動を考えてきたが、利潤率だけではなく利潤量の問題も考慮にいれるべきで、その場合は必ずしも利潤率の差異が資本輸出の原因になるというようにはならないということ。第4に資本輸出の可能性は「資本過剰」の存在があるということであったが、「資本過剰」の概念は、一国あるいは個別資本に限定するのではなく、国際的規模での「資本過剰」あるいは遊休貨幣資本の存在をも含むべきものであること。第5に資本輸出は発展した資本主義国から出ていくことを前提にしていたが、遅れた国民経済あるいは今日のNIES、石油産出国なども資本輸出の担い手になっているということ。<sup>3)</sup>こうした資本輸出の問題はレーニン『帝国主義論』の段階とはその規模、内容とも大きく変化してきているのである。もちろん資本輸出の問題はレーニン段階とは質量とも異なっているからといって、資本輸出の理論的内容までも変化しているというものではない。資本輸出の一般理論の構築とはいうまでもなく産業資本主義の段階、帝国主義の段階あるいは今日の段階までも貫く「法則」の解明でなくてはならないであろう。その意味で資本輸出の問題は帝国主義特有の問題としてのみ位置づけるのではなく、資本主義一般の国際的経済関係の問題として位置づけなければならないということである。まして多国籍企

業という国際的独占体が世界経済の運動を支配するまでになっているのであるから、多国籍企業を含めた資本輸出の理論を明らかにするという事は経済学の重要な課題であるということになる。<sup>4)</sup>

多国籍企業は現代世界経済の「網の目」を形成する最も典型的の形態である、というように位置づけることができるであろうか。あるいは多国籍企業は資本主義あるいは帝国主義の現代的形態であり、多国籍企業の発展こそが帝国主義そのものである、というように位置づけられるのであろうか。そこで多国籍企業が現代世界経済における特徴の一つとして位置づけられる理由は何かという問題を明らかにしなければならない。

多国籍企業は1960年代になってアメリカ資本を中心に展開されるようになった。1970年代に入ってヨーロッパ資本が、そして1980年代になって日本資本の多国籍企業的展開が本格的開始されるようになってきた。今日では世界的大企業としてランクされているアメリカ、西ヨーロッパ、日本の企業はいずれも多国籍企業的展開を行っているのであり、さらに1980年代に入ってから企業の世界的ランクでは日本企業の地位が高まり、一部の産業ではアメリカ企業を抜いて世界最大級の生産・販売を行っている企業も存在するようになってきている。こうした日本企業は1980年代になって本格的に多国籍企業的展開を行うようになってきたのである。多国籍企業的展開はこれらの企業の生産額・販売額の増加をもたらしてはいるが多国籍企業的展開を行うようになってはじめて生産額、販売額を増大したのではない。日本企業に限ってみれば、国内市場を確立しさらに外国貿易によって生産額・販売額を増大してきた。それが1974-5年の世界恐慌を契機にして国内での生産力増大から海外生産をも含んでの生産拡大、市場拡大の方向に展開したのである。こうした日本資本の動向は、多国籍企業的展開こそ現代世界経済の中であって必然的なものとして位置づけることは可能である。同時に日本企業が多国籍企業展開を行うようになった要因を分析すれば、現代世界経済の特殊的状況が大きく反映していることを明らかにすることになる。

現代世界経済の性格づけと多国籍企業との関連について木下悦二は、次のよ



うに論じている。

「多国籍企業は今日すでに質量とも世界市場の直接的分割形態としての新しい性格をもち、一つの段階的意義を主張するにいたっている。一部には多国籍企業をもって、アメリカ帝国主義の世界支配の形態とみる見解もあるが、このような単純化は正しくない。むしろ、アメリカ体制解体過程のなかで成立・発展を遂げたのであり、他の国々の巨大資本の多国籍企業化も進んでいる。これらの相互の対抗、協調、結合を通じて、世界的に活動領域を拡げつつある<sup>5)</sup>と、多国籍企業を現代世界経済の特徴として位置づける。さらに多国籍企業は「金融資本の世界的展開の最新の存在形態」<sup>6)</sup>としても捉えている。そしてレーニンが資本輸出は帝国主義の段階において世界市場の網の目を質量とも形成する契機として位置づけたのと同様に、多国籍企業は現代世界経済の動向を左右するほど量的に拡大し今日の世界経済の枠組みを形成していると主張する。

木下が主張するように多国籍企業は最新の金融資本の存在形態であると捉える考え方には同意できない。なぜならば多国籍企業を金融資本と位置づけなければならない必然性はどこにあるのか、なにゆえに金融資本といわなければならないのか、金融資本という規定によって現代世界経済をレーニン『帝国主義論』の段階と異なる特徴を示すことができるのかどうか、疑問であるからである。産業資本であれ銀行資本であれまた商業資本であれ、今日の企業は世界市場に向かって進出しなければならない状況にある。資本は、生産、販売あるいは遊休貨幣資本の集積・貸付が国民経済から世界経済にまで広げない限り蓄積をおこなうことができなくなってきたからである。金融資本はレーニンの解釈すれば、産業資本と銀行資本との融合・癒着形態である。この金融資本の定義を多国籍企業にあてはめてみて、今日の多国籍企業に新しい規定あるいは現代の金融資本といわなければならない理由は何なのか不明確であろう。ただし多国籍企業がレーニンの金融資本概念に変わって世界経済の経済的分割あるいは世界経済の新しい網の目を形成しているという特徴は捉えなければならないであろう。したがって多国籍企業は金融資本であるなどという性格づけを行うことよりも、多国籍企業が現代世界経済の中でどのように国際的分業・外

国貿易を形成し、国際金融・通貨問題、発展途上国あるいはソ連・東欧諸国、中国までを含めた各国国民経済にどのような影響を及ぼしているのかということをも明らかにするのではなければならない。

多国籍企業が現代世界経済において特徴的な現象であるということを示す第1は、多国籍企業は先進資本主義諸国への進出が典型的になっているということである。資本輸出の一般理論あるいは資本輸出の原因は、利潤率の差異であり、利潤率の低い国から高い国すなわち資本主義生産力の発展度合の高い国から低い国への移動が典型的であるとしていたのである。ところが先進資本主義国間の資本移動とりわけ生産の移動ということになれば、利潤率の差異では理論的に説明がつかない。そこで先進資本主義国間での資本移動は、利潤率の差異、利潤量、市場の支配・独占、技術支配・独占などの諸要因が複合的に作用して行われていると考えなくてはならない。したがって資本輸出の原因は、資本過剰の存在と利潤率の差異として説明するというレーニン『帝国主義論』段階の資本輸出論にとどまるのではなく、現実の資本輸出の内容から、資本輸出の一般理論の構築をはかるのでなくてはならない。

第2の特徴は、巨大なドル資金過剰という状況のもとで生じていることである。資本輸出＝資本過剰の存在という図式は、国民経済レベルでの問題であった。しかし今日の資本過剰の問題は、アメリカの国際収支悪化がもたらす各国へのドル累積・過剰という現象を生み出している。資本過剰は国民経済レベルあるいは個別企業レベルを条件にして考える問題ではなく世界経済レベルでの問題として生じているということである。ここでは個別企業が国内で投資をしても平均利潤率を取得しえない場合、国外に出れば国内での利潤量以上の取得が可能であるとか、市場の独占であるとか、技術の独占であるとかの要因が存在するであろう。したがって個別企業レベルでは資本過剰の存在がなくても進出要因さえととのっていれば、それに伴う資本は、国際的な金融紐帯によって調達可能であるということになる。また資金調達を可能にするために銀行の海外進出を利用するというこも生じる。すなわちドル過剰が多国籍企業的展開を可能にした一因であるとういうことで、そのことはアメリカの国民経済の相

対的低下とさらにドル流失を促進させるという関係にあるということになる。

第3に、資本主義は第2次世界大戦以前に比べると比較しえないくらいに生産力の発展が大きく、また世界市場の規模、国・地域の規模も拡大していることである。第2次世界大戦前は、いわゆるブロック経済下のもとで市場が著しく狭隘化していた。資本主義的生産力の増大を市場が制限していたともいうべき状況であったのである。そこに第2次世界大戦は、領土拡張のための帝国主義戦争という特徴付けができるのである。しかし第2次世界大戦後は、ソ連・東欧諸国を除いた西ヨーロッパ、日本などは急速な経済発展を遂げてきた。このことは資本主義国内市場の広がりとともに、外国貿易・国際的分業関係の広がりをももたらした。資本主義相互間において巨大な市場が形成されてきたことになる。この市場の広がり、外国貿易・国際的分業関係ばかりでなく、資本輸出・海外生産の拡大のための市場としても機能してきたことになる。

第4に、資本輸出・海外生産の拡大は先進資本主義国間のみならず発展途上諸国の一部にまで浸透するようになってきていることである。発展途上諸国の一部では急速な生産力発展が行われている。その速度は先進資本主義国以上の国・地域もあり、これらの国・地域が資本輸出・海外生産の基地として位置づけられてきたことである。従来植民地・従属国は宗主国の食糧、原材料の供給基地としてさらには販売市場として位置づけられてきたのが、資本輸出・海外生産の基地としてあるいは資本過剰の処理地として位置づけられるようになってきたことである。すなわち資本輸出の範囲および規模が飛躍的に拡大しているということである。

第5に、資本輸出は先進資本主義国の資本のみならず、発展途上諸国の一部の企業も多国籍企業の方角を辿ろうとしていることである。とくに韓国、台湾、香港などの企業が海外に生産拠点を確立しつつある。もちろんこれらの企業の先進資本主義国への進出は、現在では困難であり、先進資本主義国へは販売拠点・支所などの設立にとどまっている段階である。海外生産は東南アジアあるいは中国などを中心に展開している。しかし韓国の現代、大宇、三星、金星などのいわゆる「財閥」は韓国内での独占体制を構築し、さらに日本資本などと

の提携・共同化などが進行することになれば、日本企業あるいはアメリカ企業の海外進出・国際的分業関係を補完する形態での先進資本主義国への海外生産も行われることになろう。このように多国籍企業的展開は、先進資本主義国の巨大企業のみならず、発展途上諸国の巨大企業においても可能になってきているということである。それだけ世界市場は、交通・運輸・情報などの手段が発達し、発展途上諸国の企業でも参入可能であるということになる。もちろん多国籍企業は先進資本主義国の巨大企業による市場、技術などの独占を可能にすることであるが、反面先進資本主義国の中規模企業でも海外生産の拡大を可能にするし、また発展途上国の企業でも海外生産の規模を増大できる可能性があるということになる。

第6に、多国籍企業は国民経済を足場にしながら、国民経済を越えて活動し、国民経済的利益と対立する場合もあるということである。資本は国旗を背負って国民経済領域から他の国民経済領域に進出して行くが、それは国民経済間で価値体系、利潤率、労賃、地代などの相違があるからである。資本が国境を越えて活動する理由はまさに国民経済の再生産の相違というものが前提になっている。資本が国民経済領域から出ていくということになれば、当然国民経済の再生産に影響を及ぼすことになる。例えば「空洞化」と表現されるように、生産の領域を国内から国外に移転することになれば国民経済内での生産の停滞もしくは縮小をもたらすことになるであろう。国内での生産の停滞・縮小は、他の生産領域にまで波及するだけでなく、国際的競争力にまで影響を及ぼすことになる。すなわち国際的競争力の停滞もしくは低下につながり、やがては外国からの商品の輸入攻勢にさらされることになる。今日のアメリカの国際的競争力の停滞・低下原因の一つは、アメリカ企業による多国籍企業的展開にあることができる。独占段階になれば大企業あるいは多国籍企業は、国民経済内での市場、利潤あるいは生産確保などで国家の保護を受けている。多国籍企業は、国家の保護を受けながら外国に進出するわけで、進出した後は国民経済との対立関係が生じるという側面をもっている。また多国籍企業は国家を利用しながら、国家と対立するという側面をもっている。場合によっては、国家を

否定するという行動をとることもある。とりわけ発展途上国への進出にあっては国家権力を利用しながら、国家を事実上多国籍企業に従属させるというような行動もとる。したがって多国籍企業は国民経済の再生産運動のなかから生まれながら、国民経済を否定していくという側面と国家を利用しながら国家と対立するという二重の性格をもっているということになる。

第7に、多国籍企業の運動は、世界的規模で国民経済の同質化と差別化をおこなっていくということである。多国籍企業はまさに世界的規模での生産拡大をはかっているのであるが、それはすべての国民経済においておこなわれているのではない。多国籍企業が生産をおこなっている国民経済は、きわめて限定されている。まして1980年代に入ってからのも多国籍企業の展開は先進資本主義国および一部の発展途上国に限定されている。1990年代に入ってからにはソ連・東欧諸国の経済的混乱あるいは資本主義体制への再移行などの状況から、生産の移転を計画するようになってきているにすぎない。いずれにせよ多国籍企業の展開は、国民経済間の生産力水準の格差を拡大し固定化するという内容をもっている。こうした反面多国籍企業が進出した国・地域においては生産力が発展し、先進資本主義国に匹敵するような国民経済を形成することが可能にもなっている。韓国、台湾などに代表されるような地域の発展は、多国籍企業の進出と無関係ではない。したがって多国籍企業の進出は、資本主義の遅れた国においても、生産力の発展が可能であるとともに、多国籍企業は進出した国を先進資本主義国と同様な市場に変えていこうとする傾向をもっている。この限りでは多国籍企業の世界的規模での展開は、各国をして資本主義的生産力の発展を促し、同時に国民経済の同質化をもたらすことになるであろう。反面多国籍企業は、進出する国民経済の選別化・差別化をおこなっており、その限りにおいて各国民経済間の生産力格差を増大していく役割を演じることになる。多国籍企業の展開は、資本主義的生産力の発展を促しながら同質の世界をつくりだし、同時に資本主義的世界の再編成および生産力格差の固定化をはかるものということもできよう。

第8に、多国籍企業は世界経済の経済的分割を行っていくのであるが、その

過程の中で多国籍企業間の協定・共同化などもおこなわれる。反面多国籍企業間では激しい競争がおこなわれる。多国籍企業は世界市場間での競争のなかから生じ、一面では競争を否定し、多面では競争を激化させるという二面性を有している。したがって多国籍企業の世界経済における支配の確立は、「超帝国主義」が確立するような側面を有しているようにみえながら、事実は決して「超帝国主義」などが存在することではなく、多国籍企業間の協定たとえば生産協定、価格協定、技術提携などを通じての市場分割にすぎない。多国籍企業間の競争は、国家を利用し、さらには発展途上国、ソ連・東欧諸国の権力構造、社会構造までをも変革するような政策まで準備する。

多国籍企業の発展は、現代世界経済にとっては最も特徴的な現象ともいえる。したがって多国籍企業の展開は、資本主義国民経済、外国貿易・国際的分業あるいは資本主義的国際的経済関係にどのような影響を及ぼしているのか、さらには発展途上諸国の生産力発展、ソ連・東欧諸国の経済建設にどのような関わりをもつのかをあきらかにすることが必要であろう。また多国籍企業の展開が、西ヨーロッパで進行する経済統合などにどのようなインパクトを与えるのか、多国籍企業の活動にどのような影響を及ぼすのか、さらには資本主義の将来にどのような展望を与えるのかなどという問題も視野にいれて検討すべきであろう。

- 1) アンリ・クロード『多国籍企業と帝国主義』久保田順、田部井英夫訳、文真堂、1984年）。
- 2) 資本輸出に関する研究の論争整理は、次を参照。  
藤原貞雄「資本輸出の必然性をめぐる論争」木下悦二・村岡俊三編『資本論体系8・国家・国際商業・世界市場』有斐閣、1985年所収。
- 3) 拙著『増補国際経済の基礎理論』法律文化社、1991年、第8章を参照されたい。
- 4) 多国籍企業に関する諸理論の特徴については、次を参照  
宮崎義一『現代資本主義と多国籍企業』岩波書店、1982年。
- 5) 木下悦二『現代世界経済論』新評論、1978年、209ページ。
- 6) 同上書、210ページ。

## 5. お わ り に

現代世界経済は、1974-5年世界恐慌以降新たな展開期にはいつている。第2次世界大戦後の世界経済は、アメリカ主導のもとで大きな枠組みが形成されてきた。しかし今日の世界経済は、恐慌を契機としてアメリカ主導から西ヨーロッパ、日本の生産力発展、国際的競争力増大などによって先進資本主義諸国間の経済的関係の変化が顕著になってきている。第2次世界大戦後のアメリカ支配を補完してきたIMF・GATT体制の変容は、まさに象徴的な現象であり、さらに多国籍企業の発展は、先進資本主義諸国経済関係を決定的に変動する契機になってきている。こうした世界経済の変容が、国際通貨・金融問題の恒常的動揺をもたらすことにもつながっている。またアジアNIESに代表されるような工業化の進展、生産力発展は、先進資本主義諸国の経済的関係にも大きな影響を及ぼし始めている。ソ連・東欧諸国の命令的・指令的・官僚的・利権的経済は崩壊し、新たな資本主義的生産関係の導入がはかられようとしている。ソ連・東欧諸国の政治的・経済的变化も世界経済の構造変化と無関係ではない。むしろ世界経済の構造変化が、ソ連・東欧諸国の変動を促進した一因でもあった。

本稿では、現代世界経済の変容について先進資本主義諸国間の経済的関係、国際通貨・金融問題および多国籍企業の問題の概要、特徴を述べたものであり、具体的な分析にまでは至っていない。また発展途上国、ソ連・東欧問題あるいはECの経済統合問題に関しての特徴・変化に関する分析にも及んでいない。しかし本稿でなにより明らかにしようとしたことは、現代世界経済は変容してきていること、新しい枠組みの形成期に入っていることであり、従来「冷戦」体制・構造によって、資本主義の再生産構造、国際的経済関係は規定されるという考え方に対する反省の上になつたものである。いずれこれらの問題は、経済学全体の大きな課題になっていくであろう。